

2024年度
第51期 通常総会資料

開催日時：2024年5月28日（火）

開催場所：ホテル札幌ガーデンパレス

札幌市中央区北1条西6丁目

北海道生コンクリート協同組合連合会

綱 領

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

- 一. 我々は、国土開発の基礎資材産業人たる誇りをもち、豊かな社会の創造と社会的使命の達成に努めよう。
- 一. 我々は、ユーザーの要請に応えるために、組合と組合員が一致団結して、品質管理の徹底と技術革新に向けてたゆまぬ努力を傾注しよう。
- 一. 我々は、業界特性に鑑み、個別経営型から組合経営型による産業の合理化と安定化を図るために、相互扶助の精神に基づく組合理念を確立しよう。
- 一. 我々は、組合による品質保証と経済合理性に基づく共同事業により、ユーザーの利益を保証する責任体制を確立しよう。
- 一. 我々は、組合と組合員の事業を通じて、地域産業の発展に努め、従業員と地域社会の福祉に貢献しよう。

行動指針

- 一. 我々は、全生連合会の定める綱領の理念と精神を基調とする組合活動に専念しよう。
- 一. 生コン業界安定化と諸問題を克服するために、個別経営型から協組依存型へと経営者の意識改革を図ろう。
- 一. 我々は、秩序ある共同事業を展開し、過当な競争によってユーザーの利益を損なうことのないよう努力しよう。
- 一. 品質管理監査制度と品質保証制度の確立のために、全組合員の英知を結集しよう。
- 一. 組合理念の原点に立った共販事業を推進し、新時代に対応した原材料の流通システムを構築しよう。
- 一. 我々は、共同事業を積極的に推進し、創意工夫と不断の努力によりコスト削減を図ろう。
- 一. 的確な情報により、国際化による経営環境と経済情勢の変化に対応する経営体質をつくらう。
- 一. 新製品・新技術の開発による新規需要開拓事業に積極的に取組み、経営基盤の確立によって、広く社会に貢献するよう努めよう。
- 一. 生コン業界の正常化の阻害要因である生コン工場の新増設は、その理由の如何を問わず自粛しよう。
- 一. 二十一世紀にふさわしい経営戦略の実現にとって必要な人材養成と従業員の福祉の向上に努めよう。

平成14年6月3日
全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

2024年度通常総会次第

1. 開会の辞

2. 定足数の報告

3. 会長挨拶

4. 議長選出

5. 議案審議

第1号議案 2023年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

第2号議案 2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第3号議案 2024年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について

第4号議案 役員選挙について

6. 閉会の辞

議案目次

第1号議案

2023年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

○ 2023年度事業報告書	1 頁
○ 財産目録	1 6 頁
○ 貸借対照表	1 7 頁
○ 損益計算書	1 8 頁
○ 2023年度収支決算書	1 9 頁
○ 剰余金処分案	2 0 頁
○ 監査報告書	2 1 頁

第2号議案

2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

○ 2024年度事業計画（案）	2 2 頁
○ 2024年度収支予算（案）	2 6 頁

第3号議案

2024年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について

2 7 頁

第4号議案

役員選挙について

2 8 頁

第1号議案 2023年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

2023年度事業報告書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

I 事業活動の概要に関する事項

1. 概要

2023年度の我が国経済は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い経済社会活動が正常化する中で、個人消費はコロナ禍の反動で緩やかに回復、住宅投資は建築コストの高止まりから弱含みで推移、設備投資はデジタル関連投資や省力化投資、半導体産業への投資等を背景に増加、公共投資は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算の執行により横ばいで推移するなど、物価高や海外経済減速の影響を受けながらもインバウンド消費の回復などにより緩やかな回復が続いた。

北海道経済についても全国と同様、社会経済活動の正常化に伴い個人消費は持ち直し基調で推移したが、長引く物価高の影響を受け力強さに欠いたものとなった。住宅投資については建築コストの高騰・高止まりなどを背景に減少基調で推移、設備投資は札幌市街地再開発案件などの計画見直しにより持ち直しペースが鈍化した。

こうした中、北海道内の生コンの出荷数量は前年度比96.3%となり、4年連続で前年を下回り、2023年度の当初想定も下回る結果となった。その内訳は、官公需が8.0%減と民需の0.7%減を大きく上回る減となり、官公需割合は39%となった。一方、道央圏とそれ以外の地域に分けてみると、道央圏の生コン出荷数量が103.8%となったのに対し、道央圏以外は89.5%となり特徴的な動きを示し、生コン需要が都市部などに集中し地方における経営環境が依然厳しい状況が続いた。

このような状況の下で、組合員の経営の安定化と生コン品質の向上等を推進するため事業計画に基づき以下の事業を実施した。特に、生コン協組による価格改定については、2022年度からの継続的な取り組みにより早期に積算基準に反映することができた。また、4年目を迎えた共同試験事業は、生コン原材料に係る各種試験に加えコンクリートに関する様々な試験ニーズにも対応することができた。

2. 主な事業内容、事業の経過及びその成果

(1) 指導教育事業

ア. 品質管理監査事業

事業の内容等

① 北海道生コンクリート品質管理監査会議

《第1回》

【開催年月日】2023年7月4日(火)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内 容】

- ・令和5年度 全国統一品質管理監査の主な改正点等について
- ・令和5年度 全国統一品質管理監査の実施について
- ・令和5年度 全国統一品質管理監査査察の実施について
- ・報告事項 (令和4年度 ㊦マーク使用承認取り消し事例)

《第2回》

【開催年月日】2023年12月5日(火)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内 容】

- ・令和5年度 全国統一品質管理監査結果報告について
- ・令和5年度 全国統一品質管理監査査察結果報告について
- ・令和6年度 品質管理監査合格証交付工場リスト(案)について
- ・報告事項 (令和5年度 工場休業・廃業等各種届出関係)

② 令和6年度 全国統一品質管理監査説明会 ～対面会議開催～

【開催年月日】2024年3月29日(金)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【内 容】

- ・「議長報告」 講師：阿部道彦氏
(全国品監会議副議長、工学院大学名誉教授)
- ・「令和5年度監査実施要領」 講師：野口貴文氏
(全国品監会議運営委員会委員、東京大学大学院工学系研究科教授)

【出席者】13名(監査統括責任者及び副監査統括責任者)

事業の成果等

- ・受審申請がなされた工場を対象として、全国生コンクリート品質管理監査会議が策定した令和5年度全国統一品質管理監査基準及びチェックリストに基づき品質管理監査を実施。その結果、174工場が適合判定基準を満足していたことから合格証の交付が決定された。
- ・また、㊦マーク承認工場(合格証交付工場)の10%に相当する19工場に対して査察を実施し、品質管理体制の維持状況等を確認した。
- ・令和6年度全国統一品質管理監査の実施に向け、正副監査統括責任者を対象

に品質管理監査説明会を実施し、各地区で実施される品質管理監査員資格付与を目的とした研修会の内容について講習を行った。

イ. 技術研修会等の実施

事業の内容等

- ① コンクリート主任技士受験対策講習会のための講師養成研修会
(主催：全生生コンクリート工業組合連合会)

【開催年月日】 2023年6月1日(木)

【場 所】 全生連会議室(Web研修)

【受講者】 道東支部3名、道北支部2名

- ② 化学物質管理者専門的講習(協力：一般財団法人日本規格協会)

【開催年月日】 第1回 2024年1月30日(火)、31日(水)

第2回 2024年2月 1日(木)、 2日(金)

第3回 2024年2月27日(火)、28日(水)

【場 所】 北海道立道民活動センター(かでの2・7)「820研修室」

【受講者】 第1回 93名

第2回 82名

第3回 88名

事業の成果等

- ・コンクリート主任技士受験対策講習会のための講師養成研修会を5名が受講。
- ・労働安全衛生規則等の一部を改正する省令により義務化される化学物質管理者の選任要件を満たす講習を開催し、組合員工場における有資格者の充足を図った。

ウ. 地域対策の推進

事業の内容等

- ① 支部協議会等への参加

<道央支部情報交換会>

2023年7月13日(木) (出席者：理事長)

2023年9月28日(木) (出席者：理事長)

<道東支部部分会合同会議>

2023年9月12日(火) (出席者：理事長、副理事長、専務理事)

事業の成果等

- ・支部等が主催する協議会等に参加し、地域の実情把握等を行った。

エ. 安全・環境対策の推進

- ① 労働災害事故の防止及び交通事故防止並びに産業廃棄物の適正処理等安全・環境対策を推進するため、関係情報の収集と提供を行う。

- ② 大規模災害発生時に、事業を継続あるいは早期に復旧できるようにするため、策定済みの事業継続計画（BCP）を推進する。

事業の成果等

- ・ 全生連から情報提供される労働災害事例を周知し再発防止に努めた。
- ・ 公益社団法人北海道産業資源循環協会が実施する研修会の周知を行った。
- ・ 2018年度に策定済みの事業継続計画（BCP）のうち、連絡網のアップデートを実施した。

オ. 生コン業界イメージアップの推進

事業の内容等

- ① 次世代を担う就学児童に生コン工場のイメージを印象付けるため、交通安全啓発グッズとして生コンミキサー車を模った消しゴムを寄贈する。
- ② 北海道から「コンクリート甲子園」（対象：工業高校等、毎年12月に香川県生コンクリート工業組合技術試験センターで開催）に出場するチームを支援し、将来を担うコンクリート技術者の育成に資する。

事業の成果等

- ・ 2024年4月に入学する小学1年生を対象に交通安全啓発グッズ（消しゴム）を全道の小学校及び特別支援学校（約1000校）に寄贈した。
- ・ 2023年度「第16回コンクリート甲子園」に出場し上位入賞を果たした札幌工業高校（総合2位）及び釧路工業高校（総合4位）に対し技術指導等の支援を行った。

(2) 情報収集・提供等事業

ア. 品質管理監査制度の広報・陳情活動等の実施

事業の内容等

- ① ㊦マーク承認生コンクリート工場選定に向けた要請
＜理事長名での文書による要請＞
【発送年月日】2023年9月15日付け
【送付先】北海道開発局及び開発建設部関係部署、北海道森林管理局及び森林管理署、北海道本庁及び振興局関係部署、道内市町村、道内各地域建設業団体会員など511件
- ② ㊦マーク制度を広く普及させるための広報活動
＜業界新聞紙へのPR広告掲載＞
3回（2023年7月15日、10月20日、2024年元日）
- ③ 生コン工場の現状を発注機関等に対し情報提供（随時、専務理事）
- ・ 北海道開発局（事業振興部、建設部）
 - ・ 北海道（建設部）

事業の成果等

- ・ 発注機関等に対し、㊦マーク制度について再認識を促した。
- ・ 発注機関等に対し、生コン工場の現状について理解促進を図った。

イ. 共同事業等の推進

事業の内容等

- ① 以下の調査を実施し調査結果の提供を行った。
＜令和6年度税制に対する要望等に係る調査の実施と全生連経由で自由民主党と全国中小企業団体中央会へ要望＞
【実施時期】2023年6月

＜集約化（共同操業）の現況及び計画に係る調査の実施と調査結果の提供＞
【実施時期】2023年10月

＜与信・債権管理、共同事業の現況等調査の実施と調査結果の提供＞
【実施時期】2023年10月
- ② 生コンクリート賠償責任保険加入
平成28年11月に加入した生コンクリート賠償責任保険の更新に際し、引き続きスケールメリットを活かすため賛同が得られた26の協同組合、組合員、製造受託工場が被保険者となる保険契約を保険会社と締結した。

事業の成果

- ・ 各種調査の実施により、共同事業等の実態把握と情報提供を行い、共同事業等の推進、業界の経営安定化に寄与した。
- ・ 生コンクリート賠償責任保険加入継続により経営基盤の強化を図ることができた。

ウ. 需要拡大事業

事業の内容等

- ① コンクリート舗装普及拡大
公共工事の発注機関等に対しコンクリート舗装に関するパンフレットを送付しPRを行った。
- ② 建設資材対策北海道地方連絡会（事務局：北海道開発局）におけるPR
＜第1回＞
【開催年月日】2023年7月31日(月)
【開催場所】札幌第一合同庁舎2階講堂
【内 容】・ 国交省建設市場整備課からの情報提供
・ 北海道開発局事業振興部技術管理課からの情報提供
・ 各構成機関からの情報提供
【出席者】理事長、専務理事

事業の成果

- ・ コンクリート舗装の優位性について理解促進を図った。

エ. 関係団体対策事業

事業の内容等

- ① 全生連 全国事務局職員研修会への参加
【開催年月日】 2023年10月25日(水)
【場 所】 鉄鋼会館
【出席者】 専務理事
- ② 北海道中小企業団体中央会 主催事業への参加
＜第1回理事会＞
【開催年月日】 2023年5月10日(金)
【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス
【出席者】 専務理事

＜通常総会＞
【開催年月日】 2023年6月8日(木)
【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス
【出席者】 専務理事

＜中小企業団体全道大会＞
【開催年月日】 2023年8月2日(水)
【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス
【出席者】 専務理事

＜第2回理事会＞
【開催年月日】 2024年3月21日(木)
【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス
【出席者】 専務理事
- ③ 一般社団法人日本砕石協会北海道地方本部 主催事業への参加
＜通常総会＞
【開催年月日】 2023年5月24日(水)
【場 所】 札幌東急REIホテル
【出席者】 専務理事
- ④ 北海道砂利工業組合 主催事業への参加
＜令和5年度全国大会・北海道大会＞
【開催年月日】 2023年6月15日(木)
【場 所】 札幌パークホテル
【出席者】 専務理事
- ⑤ (公社) 日本コンクリート工学会 (JCI) 主催事業への参加
＜第30回北海道支部総会＞

【開催年月日】 2023年5月26日（金）

【出席者】技術委員長

<北海道支部執行委員会>

【開催年月日】 第1回：2023年 4月26日（水）

第2回：2023年 7月26日（水）

第3回：2023年10月23日（月）

第4回：2023年12月 6日（水）

第5回：2024年 2月22日（木）

【出席者】技術委員長

<北海道支部「日本コンクリート工学会北海道支部設立30周年記念式典」>

【開催年月日】 2023年9月28日（木）

【出席者】技術委員長、品質管理監査委員長、所長、課長

⑥ 北海道土木技術会コンクリート研究委員会総会

【開催年月日】 2023年6月1日（木）

【出席者】技術委員長

⑦ 生コン出荷実績等に関する情報提供

毎月、生コン出荷実績をとりまとめ関係団体等へ提供。

事業の成果

- ・ 行政、関係業界団体等の現状について最新情報が得られたとともに、生コン業界の経営実態等の理解向上に寄与した。

(3) 調査研究事業

ア. 調査事業の実施等

事業の内容等

《全生連等からの要請により実施した調査》

- ① 石炭価格高騰に伴う価格転嫁に関する調査（経産省緊急調査）
【実施時期】 2023年9月
- ② 全国品監会議 品質管理監査実施アンケート調査
【実施時期】 2023年6月
- ③ 生コン販売価格の改定及び契約形態見直しに関するアンケート調査
【実施時期】 2024年3月
- ④ 令和5年度工場調査
【実施時期】 2023年7月
- ⑤ 共販実施状況及び不良債権実態調査
【実施時期】 2023年11月
- ⑥ 令和5年度当初需要想定調査
【実施時期】 2023年1月
- ⑦ スランプフローで管理するコンクリートの配合に関する調査

【実施時期】 2023年3～5月

- ⑧ 令和5年度防災・防犯活動の実施に関する調査

【実施時期】 2024年1月

- ⑥ 戻りコン・残コンに関する現状調査

【実施時期】 2024年1月

《単独で実施した調査》

- ① 現状把握アンケート調査

【実施時期】 2024年3月

事業の成果

- 各種調査の実施により、北海道の生コン業界の現況及び課題等を把握した。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	令和4年度 (前期)	令和3年度 (前期)	令和2年度 (前々期)
資産合計	13,654,574	13,107,679	9,179,908
純資産合計	8,590,732	8,107,160	3,587,685
事業収益合計	0	0	0
当期純利益金額	483,572	4,519,475	834,767

II 運営組織の状況に関する事項

1. 前事業年度における総会等の開催状況

(1) 総会

ア. 第50期通常総会

【開催年月日】 2023年5月30日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 2022年度事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書並びに剰余金処分案について

第2号議案 2023年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第3号議案 2023年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法（案）について

第4号議案 役員選挙について

【組合員数】 29名

【出席組合員数】 27名（本人出席24名、書面出席3名）

【出席理事名】 成田眞一 井町孝彦 内山信一 斉藤弘光 濱屋宏隆 守島郁生
新田将人 飯坂一男 玉井淑廣 田村 明 高橋 聖 大場靖友
南 悟 泉波昭雄 芳賀俊輔 武藤 一 森 安春 花房浩一
西向芳光 田村敏裕 北村道夫 中山泰英 原田英人 譜久元博行
中田豊喜

イ. 臨時総会

【開催年月日】 2023年11月7日（火）

【場 所】 北海道生コンクリート工業組合

【議 案】

第1号議案 役員選挙について

【組合員数】 27名

【出席組合員数】 25名（本人出席25名）

【出席理事名】 成田眞一 井町孝彦 内山信一 濱屋宏隆 原田英人 守島郁生
新田将人 松田憲佳 玉井淑廣 小田由三 高橋 聖 大場靖友 藤中拓也
泉波昭雄 芳賀俊輔 武藤 一 吉野 篤 森 安春 花房浩一 西向芳光
田村敏裕 朝日基光 細貝 博 北村道夫 中山泰英

(2) 役員会の開催状況

ア. 理事会

① 2023年度第1回理事会

【開催年月日】 2023年4月25日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 工場廃止、協組連脱退及び新規加入について

第2号議案 2023年度通常総会スケジュールについて

第3号議案 2023年通常総会の提出議案について

【出席理事数】 28名

② 2023年度第2回理事会

【開催年月日】 2023年7月27日（木）

【場 所】 プレミアホテル TSUBAKI 札幌

【議 案】

第1号議案 コンクリート甲子園に対する支援について

第2号議案 与信管理及び債権管理、集約化の現況調査の実施について

第3号議案 次回理事会開催日程について

【出席理事数】 25名

③ 2023年度第3回理事会

【開催年月日】 2023年10月24日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 臨時総会の開催について

第2号議案 生コン賠償責任保険の加入継続について

第3号議案 「コンクリート甲子園」に対する支援について

第4号議案 次回理事会及び2024年度通常総会開催日程について

【出席理事数】 25名

④ 2023年度第4回理事会

【開催年月日】 2024年2月13日（火）

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

第1号議案 2024年度重点事業について

第2号議案 2023年度出荷実績（4～12月）及び2024年度需要見
通しについて

第3号議案 賦課金の改定について

第4号議案 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」
の制定について

第5号議案 次回理事会開催日程及び会場並びに2024年度通常総会日程
の変更について

【出席理事数】 27名

イ. 三役会議(工組・協組連)

① 2023年度第1回三役会議

【開催年月日】 2023年4月25日(火)

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・工場廃止、協組連脱退及び新規加入について
- ・2023年度通常総会スケジュールについて
- ・2023年度通常総会の提出議案について

【出席者数】 6名

② 2023年度第2回三役会議

【開催年月日】 2023年5月30日(火)

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・工組及び協組連、通常総会スケジュール等について

【出席者数】 6名

③ 2023年度第3回三役会議

【開催年月日】 2023年7月27日(木)

【場 所】 プレミアホテル TSUBAKI 札幌

【議 案】

- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・与信管理及び債権管理、集約化(共同操業等)の現況調査の実施について
- ・次回理事会開催日程について

【出席者数】 6名

④ 2023年度第4回三役会議

【開催年月日】 2023年10月24日(火)

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・生コン賠償責任保険の加入継続について
- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・化学物質管理者専門的講習(2日)の実施について
- ・次回理事会及び2024年度通常総会の開催日程及び会場について

【出席者数】 6名

⑤ 2023年度第5回三役会議

【開催年月日】 2024年2月13日(火)

【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・2024年度重点事業について
- ・2023年度出荷実績(4~12月)及び2024年度需要見通しについて

- ・賦課金の改定について
- ・「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定について
- ・次回理事会開催日程及び会場並びに2024年度通常総会日程の変更について

【出席者数】6名

ウ. 総務委員会(工組・協組連)

① 2023年度第1回総務委員会

【開催年月日】2023年4月25日(火)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・工場廃止、協組連脱退及び新規加入について
- ・2023年度通常総会スケジュールについて
- ・2023年度通常総会の提出議案について

【出席者数】14名

② 2023年度第2回総務委員会

【開催年月日】2023年7月27日(木)

【場 所】プレミアホテル TSUBAKI 札幌

【議 案】

- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・与信管理及び債権管理、集約化(共同操業等)の現況調査の実施について
- ・次回理事会開催日程について

【出席者数】12名

③ 2023年度第3回総務委員会

【開催年月日】2023年10月24日(火)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・生コン賠償責任保険の加入継続について
- ・コンクリート甲子園に対する支援について
- ・次回理事会及び2023年度通常総会の開催日程及び会場について

【出席者数】13名

④ 2023年度第4回総務委員会

【開催年月日】2024年2月13日(火)

【場 所】ホテル札幌ガーデンパレス

【議 案】

- ・2024年度重点事業について
- ・2023年度出荷実績(4~12月)及び2024年度需要見通しについて
- ・賦課金の改定について

- ・「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定について
 - ・次回理事会開催日程及び会場並びに2024年度通常総会日程の変更について
- 【出席者数】 14名

エ. 共同事業委員会

- ① 2023年度第1回共同事業委員会
 【開催年月日】 2023年4月25日（火）
 【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス
 【議 題】
 ・全生連共同事業委員会報告について
 【出席者数】 12名
- ② 2023年度第2回共同事業委員会
 【開催年月日】 2023年7月27日（木）
 【場 所】 プレミアホテル TSUBAKI 札幌
 【議 題】
 ・全生連共同事業委員会報告について
 【出席者数】 12名
- ③ 2023年度第3回共同事業委員会
 【開催年月日】 2023年10月24日（火）
 【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス
 【議 題】
 ・全生連共同事業委員会報告について
 【出席者数】 13名
- ④ 2023年度第4回共同事業委員会
 【開催年月日】 2024年2月13日（火）
 【場 所】 ホテル札幌ガーデンパレス
 【議 題】
 ・全生連共同事業委員会報告について
 【出席者数】 11名

2. 組員数及び出資口数の増減

出資 口数別	前年度末現在		期間中移動				本年度末現在	
			加入		脱退			
	組員数	出資口数	組員数	出資口数	組員数	出資口数	組員数	出資口数
1口	29	30	1	1	3	3	27	28
合計	29	30	1	1	3	3	27	28

3. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

会 長 成田眞一

副 会 長 井町孝彦

〃 内山信一

〃 濱屋宏隆

〃 原田英人

専務理事 守島郁生

理 事 新田将人 松田憲佳 飯坂一男 玉井淑廣 田村 明 小田由三

高橋 聖 大場靖友 藤中拓也 泉波昭雄 芳賀俊輔 武藤 一

吉野 篤 森 安春 花房浩一 西向芳光 田村敏裕 朝日基光

細貝 博 北村道夫 中山泰英 高田 晋 譜久元博行 遠藤登喜男

(以上 理事数 30名)

監 事 松本龍彦 小野寺均

(以上 監事数 2名)

(2) 辞任した役員の氏名

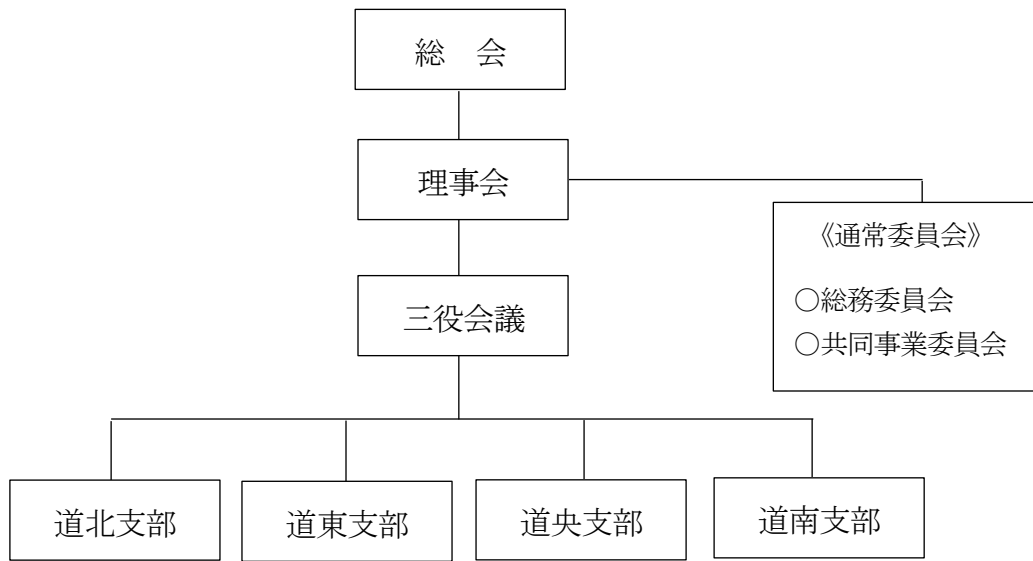
中田豊喜

4. 職員の現況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	4名	—	1	3名
平均年齢	59歳			59歳
平均勤続年数	16.4年			20.9年

(2)組織図



財産目録

2024年3月31日

一 資産の部

I 流動資産

1. 現金及び預金				
(1) 現金			8,531	
(2) 預金				
①普通預金	北洋銀行	本店	4,205,396	
②普通預金	北海道銀行	本店	2,825,313	
				計 7,039,240
2. 未収金				
(1) 賦課金他			4,369,672	

流動資産計 11,408,912

資産合計 11,408,912

二 負債の部

I 流動負債

1. 未払金			
(1) 工組負担金 他			2,563,566
2. 未払法人税			127,700

流動負債計 2,691,266

負債合計 2,691,266

三 正味資産の部

I 正味資産 8,717,646

貸借対照表

2024年3月31日

(単位：円)

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	7,039,240	1. 未払金	2,563,566
2. 未収金	4,369,672	2. 未払法人税等	127,700
流動資産計	11,408,912	流動負債計	2,691,266
		負債合計	<u>2,691,266</u>
		(三 純資産の部)	
		I 組合員資本	
		i 出資金	280,000
		ii 利益剰余金	
		1. 利益準備金	612,000
		2. その他利益剰余金	
		(1) 組合積立金	
		① 特別積立金	2,056,200
		② 任意積立金	490,000
		組合積立金計	<u>2,546,200</u>
		(2) 当期末処分剰余金	
		① 当期純利益金額	146,914
		② 前期繰越剰余金	5,132,532
		当期末処分剰余金計	<u>5,279,446</u>
		利益剰余金	<u>8,437,646</u>
		純資産合計	<u>8,717,646</u>
資産合計	<u>11,408,912</u>	負債及び純資産合計	<u>11,408,912</u>

損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位：円)

(二 事業費用の部)		(一 賦課金等収入の部)	
I 事業費		I 賦課金等収入の部	
1. 品質管理対策費他	681,102	1. 賦課金収入	29,224,600
2. 組織対策費	500,000	2. 均等割賦課金収入	1,440,000
3. 青年部対策費	384,042	計	<u>30,664,600</u>
計	1,565,144		
II 会議費			
1. 総会、理事会費	3,187,430		
2. 総務、共同事業委員会	188,359		
3. 技術委員会、品質管理監査会議	971,727		
4. その他会議	309,410		
計	4,656,926		
事業費用合計	<u>6,222,070</u>	賦課金等収入合計	<u>30,664,600</u>
(三 一般管理費の部)		(四 事業外収益の部)	
III 一般管理費		II 事業外収益	
1. 人件費	<u>11,425,738</u>	1. 受取利息	78
2. 経費等		2. 雑収入	0
(1) 新聞図書費、広告費	741,980		
(2) 旅費交通費、通信費	882,455		
(3) 事務消耗品費、印刷費	458,239		
(4) 交際費、雑費	1,261,809		
(5) 水道光熱費	411,723		
(6) 関係団体負担金、租税公課	7,526,505		
	<u>11,282,711</u>	事業外収益合計	<u>78</u>
3. センター分担金等負担金	<u>1,459,535</u>		
一般管理費合計	<u>24,167,984</u>		
經常利益金額	<u>274,624</u>		
税引前当期純利益金額	<u>274,624</u>		
IV 法人税等	<u>127,710</u>		
当期純利益金額	<u>146,914</u>		

2023年度 収支決算書

(単位：円)

科 目		実績 (A)	予算 (B)	増減 (A-B)	備 考	
収 入	賦 課 金 収 入	29,224,600	29,870,000	-645,400	出荷数量見直し 2,961千m ³ (前年度比 98.4%)	
	均 等 割 賦 課 金	1,440,000	1,350,000	90,000	出荷数量実績 2,884千m ³ (前年度比 95.9%)	
	特 別 賦 課 金	0	0	0		
	加 入 手 数 料	0	0	0		
	品 質 管 理 監 査 手 数 料	0	0	0		
	受 取 利 息	78	0	78		
	雑 収 入	0	0	0		
収入合計		30,664,678	31,220,000	-555,322		
支 出	事業費	品質管理対策費	681,102	1,000,000	-318,898	
		研 修 会 費	0	100,000	-100,000	
		組 織 対 策 費	500,000	250,000	250,000	
		青 年 部 対 策 費	384,042	260,000	124,042	
		セ ミ ナ ー	0	100,000	-100,000	
		小 計	1,565,144	1,710,000	-144,856	
	会議費	総 会 費	355,420	500,000	-144,580	
		理 事 会 費	2,832,010	2,300,000	532,010	
		総 務 委 員 会	115,048	169,000	-53,952	
		共 同 事 業 委 員 会	73,311	169,000	-95,689	
		技 術 委 員 会	561,787	500,000	61,787	
		品 質 管 理 監 査 会 議	409,940	200,000	209,940	
		そ の 他 会 議 費	309,410	380,000	-70,590	
	小 計	4,656,926	4,218,000	438,926		
	事業費計		6,222,070	5,928,000	294,070	
	人件費	役 員 報 酬	2,657,710	2,700,000	-42,290	
		給 与 手 当	6,476,897	6,500,000	-23,103	
		通 勤 手 当	296,725	300,000	-3,275	
		法 定 福 利 費	1,529,312	1,600,000	-70,688	
		福 利 厚 生 費	12,894	150,000	-137,106	
退 職 金 ・ 共 済 掛 金		452,200	450,000	2,200		
小 計		11,425,738	11,700,000	-274,262		
一般管理費	広 告 費	604,000	600,000	4,000		
	交 際 費	534,765	300,000	234,765		
	旅 費 交 通 費	382,270	500,000	-117,730		
	新 聞 図 書 費	137,980	200,000	-62,020		
	事 務 消 耗 品 費	54,534	300,000	-245,466		
	通 信 費	500,185	500,000	185		
	印 刷 費	403,705	500,000	-96,295		
	セ ン タ ー 分 担 金	1,459,535	1,472,000	-12,465		
	水 道 光 熱 費	411,723	500,000	-88,277		
	租 税 公 課	962,375	1,000,000	-37,625		
	関 係 団 体 負 担 金	6,564,130	6,750,000	-185,870		
雑 費	727,044	900,000	-172,956			
小 計	12,742,246	13,522,000	-779,754			
一般管理費計		24,167,984	25,222,000	-1,054,016		
支出合計		30,390,054	31,150,000	-759,946		
法人税等		127,710	70,000	57,710		
当期損益		146,914	0	146,914		

剰余金処分(案)

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額	146,914	
2. 前期繰越剰余金	<u>5,132,532</u>	5,279,446

II 剰余金処分類

1. 教育情報費用繰越金	<u>10,000</u>	10,000
2. 組合積立金		
特別積立金	<u>20,000</u>	20,000

III 次期繰越剰余金

5,249,446

監査報告書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した第 51 期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第 27 条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照会及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。


2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

2024 年 4 月 19 日

北海道生コンクリート協同組合連合会

監事 松本 龍彦 

監事 小野寺 均 

第2号議案 2024年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

2024年度事業計画(案)

I. 概要

2024年度の我が国経済は、海外経済の減速の影響などにより鈍化傾向が続く一方で、インバウンド消費が増加基調で推移することが見込まれ、プラス成長を維持するものと考えられる。個人消費は、物価高が下押し要因となるものの所得環境の改善により緩やかな増加が見込まれる。住宅投資は住宅価格の高止まりなどにより弱含むことが想定される一方で、設備投資が省力化への投資やデジタル関連投資などにより増加基調が見込まれる。また、公共投資については国土強靱化関連に加え防衛施設の強靱化が下支えすることが期待される。

このような状況を踏まえ2024年度の北海道経済を展望すると、経済活動の正常化に伴い成長ペースが鈍化するものの、底堅い個人消費、回復基調にあるインバウンド消費、増加する設備投資が牽引役となりプラス成長を維持することが期待される。個人消費は所得環境の改善により増加が見込まれるが物価上昇分を差し引いて考えれば力強さに欠けることが想定される。低水準であった住宅投資が下げ止まる一方、設備投資は半導体関連投資を中心に大幅な増加が期待される。また、公共投資は北海道新幹線の札幌延伸工事の本格化に加え防衛施設の強靱化が下支えすることが期待される。

一方、生コン業界は、これまで生コン需要の減少に応じ集約化に取り組み、生コン工場は余裕を切り詰め対応してきたが、生コンは社会基盤の整備に必要な不可欠な基礎資材であり、その位置づけが変わることはないと考えられる。引き続き、生コン業界としては、災害に強い都市基盤づくりや社会資本の長寿命化などに貢献し、より安全・安心な国土づくりを支えていくため、生コン業界の経営基盤の強化と併せ、品質の向上と安定供給に努め、購入者に信頼される生コンクリートの製造を推進していくよう、不断の努力を積み重ねていくことが重要である。

厳しい経営環境が続く中、「綱領」に謳っている相互扶助の精神のもと、組合員同士の絆を一層強化し、諸課題の解決に向けて一致団結して立ち向かい、社会資本整備の一翼を担う業界として責任を持って社会貢献が出来るよう、以下の重点事業の取り組みに努めることとする。

II. 重点事業

1. 指導教育事業

(1) 品質管理監査事業の推進

- ・令和6年度の全国統一品質管理監査および査察を円滑に実施するため、北海道生コンクリート品質管理監査会議を開催し品質管理体制の確立を図る。また、監査の客観性の高めるため、監査実施時の発注官庁及び各地域の協組理事等の立会を推進する。
- ・令和7年度の監査員資格を付与する全国統一品質管理監査説明会を開催し、監査員の確保及び監査の標準化を図る。
- ・全国生コンクリート品質管理監査会議と連携し、品質管理監査事業の拡充に努める。

(2) 技術研修会等の実施

- ・コンクリート主任技士の確保に向けて、受験対策講習会等を実施する。
- ・法令遵守に必要となる講習会等を実施する。
- ・新技術普及講習及び工場技術者研修会の開催等により、技術・知識の向上に努める。
- ・協組役員及び企業経営者等を対象とした研修会等を開催し、知識の研鑽を積む。

(3) 地域対策の推進

- ・業界の安定化と地域の実情把握等のため、適宜、地域懇談会等を開催する。
- ・全国の技術動向や規格改正の動き等を周知するとともに、各地区の抱える問題に対応し、解決を図る。
- ・協組事務局の役職員の業務実施に必要な知識の習得と効率的な事務局運営に資するため、協組事務局責任者研修会・連絡会議を開催する。

(4) 安全・環境対策の推進

- ・労働災害事故の防止及び交通事故防止並びに産業廃棄物の適正処理等安全・環境対策を推進するため、関係情報の収集と提供を行う。
- ・大規模災害発生時に、事業を継続あるいは早期に復旧できるようにするため、事業継続計画（BCP）を推進する。

(5) 生コン業界イメージアップの推進

- ・次世代を担う就学児童に、交通安全啓発グッズとして生コンミキサー車を模った消しゴムを配布し、生コン業界のイメージアップを推進する。
- ・「コンクリート甲子園」に北海道から参加する工業高校チームを支援することにより、生コン業界のイメージアップを推進する。

2. 情報収集・提供等事業

(1) 品質管理監査制度の広報・陳情活動等の実施

- ・ ㊦マーク工場の優先選定を一層推進するため、国、道、市町村等発注官庁及び地域建設業団体等へ㊦マーク工場名簿の配付と理事長名文書による優先選定の要請を行う。
- ・ 発注官庁等への陳情・要請活動を実施する。
- ・ 業界新聞紙等へ㊦マーク制度等のPR広告を掲載し、㊦マーク工場の優先選定に向けて広く同制度の普及に努める。

(2) 共同事業等の推進

- ・ 経営安定化の推進に向けて、与信管理・債権管理に係る調査の実施と提供を行う。
- ・ 万が一組合員工場が製造した生コンの欠陥により損害賠償責任が生じた場合に備え生コンクリート賠償責任保険に加入し経営基盤の安定を図る。
- ・ 公共工事における生コン販売や調査会掲載価格の適正化に関する要請を行う。
- ・ 税制等に係る要望事項の調査の実施と調査結果の全生連への提供により、要望事項の実現化に努める。

(3) 需要拡大事業

- ・ コンクリート舗装の普及拡大に向け、セメント協会等と連携し、発注官庁、舗装事業者等を対象としたセミナー等の開催、発注官庁等への陳情・要請活動、コンクリート舗装に関する情報の収集及び提供を実施する。
- ・ 北海道開発局主催の「建設資材対策北海道地方連絡会」に参加し、当業界の実情を説明するとともに、新規需要開拓に向けた要請等を行う。

(4) 関係団体対策事業

- ・ 関係業界の最新情報の収集と当業界に対する理解の向上を図るため、セメント業界、骨材業界（砂利・砕石）等関係業界と情報交換を実施する。
- ・ 業界指導機関の最新情報の収集と当業界に対する理解の向上を図るため、官公庁、組合指導機関等との情報交換を実施する。
- ・ 社会貢献に寄与するため、関係団体等が実施する行事等への参加に努める。
- ・ 当業界の業況等への理解向上と協力を得るため、生コンの出荷動向等を関係機関に提供する。

3. 調査研究事業

- ・ 全生連及び関係機関等からの調査要請に応じて調査を実施し、調査結果の提供を行

うとともに、生コンクリート製造業に関する情報、資料の収集と提供を行い、技術開発等の推進及び経営安定化等に寄与する。

2024年度 収支予算(案)

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

科 目		収支予算(案)	主な内訳	
収 入	賦課金収入	33,948	出荷数量 2,924 千m ³ (前年度比 101.38%)	
	均等割賦課金	1,440		
	特別賦課金	0		
	加入手数料	0		
	品質管理監査手数料	0		
	受取利息	0		
	雑収入	0		
収入合計		35,388		
支 出	事業費	品質管理対策費	1,000	
		研修会費	100	
		組織対策費	500	
		青年部対策費	260	
		セミナー	300	トップセミナー
		小計	2,160	
	会議費	総会費	500	
		理事会費	2,900	
		総務委員会	196	
		共同事業委員会	180	
		技術委員会	600	
		品質管理監査会議	500	
	その他会議費	400		
	小計	5,276		
	事業費計		7,436	
	人件費	役員報酬	2,700	
		給与手当	6,750	
		通勤手当	300	
		法定福利費	1,600	
		福利厚生費	150	
退職金・共済掛金		460		
小計	11,960			
一般管理費	経費	広告費	700	
		交際費	600	
		旅費交通費	600	
		新聞図書費	200	
		事務消耗品費	200	
		通信費	600	
		印刷費	600	
		センター分担金	1,472	
		水道光熱費	500	
		租税公課	1,000	
		関係団体負担金	8,450	
雑費	1,000			
小計	15,922			
一般管理費計		27,882		
事業費・一般管理費計		35,318		
予備費		0		
支出合計		35,318		
法人税等		70		
当期損益		0		

第3号議案 2024年度における賦課金の額及び賦課金の徴収方法(案)について

2024年度の賦課金の額は次の方式により徴収する。

1. 賦課金

- ①出荷割：出荷数量1 m³につき23円とする。
但し、工業組合に加入している組合員は11.5円
- ②均等割：組合員1工場につき年10,000円とする。
但し、工業組合に加入している組合員は5,000円

2. 徴収方法

- ①当月分を翌月末までに納入する。
但し、年度途中における賦課金の減額は、理事会の承認を得てこれを行うことができるものとする。
- ②均等割については、同年6月末までに納入する。

以 上

第4号議案 役員選挙について